

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000	
建物	18,956,411,603		
減価償却累計額	5,782,084,523	13,174,327,080	
構築物	1,096,390,367		
減価償却累計額	685,686,844	410,703,523	
工具器具備品	4,858,118,136		
減価償却累計額	2,840,296,886	2,017,821,250	
図書		1,415,027,216	
美術品・收藏品		39,527,250	
船舶	831,004		
減価償却累計額	830,998	6	
車両運搬具	13,464,205		
減価償却累計額	11,497,782	1,966,423	
有形固定資産合計		40,669,772,748	

2 無形固定資産

特許権		19,845,530	
商標権		246,706	
ソフトウェア		108,167,674	
電話加入権		1,280,000	
工業所有権仮勘定		95,607,030	
無形固定資産合計		225,146,940	

3 投資その他の資産

投資有価証券		300,047,819	
預託金		61,980	
投資その他の資産合計		300,109,799	

固定資産合計

41,195,029,487

II 流動資産

現金及び預金		3,136,917,115	
未収学生納付金収入		31,950,600	
未収入金		50,836,858	
たな卸資産		1,666,160	
前払費用		263,704	
未収収益		536,549	
その他流動資産		2,375,223	
流動資産合計		3,224,546,209	

資産合計

44,419,575,696

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,416,586,703		
資産見返補助金等	320,215,758		
資産見返寄附金	228,703,029		
資産見返物品受贈額	1,184,341,959		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	95,607,030		3,245,454,479

長期リース債務 361,734,958

固定負債合計 3,607,189,437

II 流動負債

運営費交付金債務 609,923,750

預り補助金等 17,421,476

寄附金債務 701,940,906

前受受託研究費等 200,348,849

前受金 328,451,650

預り金 105,489,169

未払金 1,655,721,830

短期リース債務 204,262,341

未払費用 2,192,474

未払消費税等 6,691,000

賞与引当金 461,852

流動負債合計 3,832,905,297

負債合計 7,440,094,734

純資産の部

I 資本金

政府出資金 37,969,766,869

資本金合計 37,969,766,869

II 資本剰余金

資本剰余金 5,158,351,334

損益外減価償却累計額(一) △ 6,634,733,830

資本剰余金合計 △ 1,476,382,496

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 436,605,527

当期未処分利益 49,491,062

(うち当期総利益 49,491,062)

利益剰余金合計 486,096,589

純資産合計 36,979,480,962

負債純資産合計 44,419,575,696

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,001,382,512	
研究経費		867,374,498	
教育研究支援経費		931,010,101	
受託研究費等		1,544,678,423	
受託事業費等		12,215,953	
役員人件費		58,921,539	
教員人件費			
常勤教員給与	3,574,386,414		
非常勤教員給与	336,369,317	3,910,755,731	
職員人件費			
常勤職員給与	1,346,113,293		
非常勤職員給与	310,680,599	1,656,793,892	9,983,132,649
一般管理費			585,001,145
財務費用			
支払利息		12,655,891	12,655,891
雑損			84,600
経常費用合計			10,580,874,285
経常収益			
運営費交付金収益			4,601,557,009
授業料収益			2,463,645,698
入学金収益			381,094,800
検定料収益			105,534,800
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	148,574,477		
民間等受託研究等収益	1,427,785,083	1,576,359,560	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	12,216,000	12,216,000	
補助金等収益			353,729,184
寄附金収益			151,397,918
施設費収益			20,775,604
資産見返運営費交付金等戻入			205,779,980
資産見返補助金等戻入			102,253,249
資産見返寄附金戻入			80,644,555
資産見返物品受贈額戻入			298,596,061
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			17,042,923
財務収益			
受取利息	2,040,687		
有価証券利息	7,675		
為替差益	11,003	2,059,365	
雑益			
財産貸付料収入	39,335,994		
科学研究費補助金等間接経費収入	118,010,447		
講習料収入	3,195,000		
手数料収入	289,200		
その他雑益	23,615,891	184,446,532	
経常収益合計			10,557,133,238
経常利益			△ 23,741,047

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	8,544,616	
固定資産売却損	1,503,237	
前期損益修正損	9,306,983	
臨時損失合計	<u>19,354,836</u>	
臨時利益		
固定資産売却益	3,321,900	
資産見返運営費交付金等戻入	2,521,345	
資産見返寄附金戻入	5,570,791	
資産見返物品受贈額戻入	928,639	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,509,730	
前期損益修正益	9,306,984	
臨時利益合計	<u>23,159,389</u>	
当期純利益		△ 19,936,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>69,427,556</u>
当期総利益		<u><u>49,491,062</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,604,086,062
人件費支出	△ 5,995,612,163
その他の業務支出	△ 690,964,497
運営費交付金収入	5,313,591,000
授業料収入	2,451,317,525
入学金収入	370,153,200
検定料収入	105,534,800
受託研究等収入	1,627,484,394
受託事業等収入	10,526,843
補助金等収入	417,875,934
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 865,079
寄附金収入	127,359,597
財産の賃貸等による収入	40,057,848
科学研究費補助金等間接経費収入	118,010,447
手数料収入	292,200
その他の収入	41,063,112
小計	1,331,739,099
国庫納付金の支払額	△ 248,170,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,568,897

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,600,000,000
定期預金の払戻による収入	4,050,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,057,000
有価証券の償還による収入	360,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,109,166,315
無形固定資産の取得による支出	△ 49,973,635
無形固定資産の売却による収入	3,804,552
施設費による収入	189,226,200
小計	△ 1,456,166,198
利息及び配当金の受取額	2,863,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,453,303,032

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 203,813,178
小計	△ 203,813,178
利息の支払額	△ 12,859,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,672,624

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金減少額 △ 586,406,759

VI 資金期首残高 2,873,323,874

VII 資金期末残高 2,286,917,115

利益の処分に関する書類
(平成23年10月14日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>49,491,062</u>
	当期総利益	49,491,062	
II	利益処分額		
	積立金	<u>49,491,062</u>	<u>49,491,062</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,983,132,649	
一般管理費	585,001,145	
財務費用	12,655,891	
雑損	84,600	
臨時損失	19,354,836	10,600,229,121
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,463,645,698	
入学料収益	△ 381,094,800	
検定料収益	△ 105,534,800	
受託研究等収益	△ 1,576,359,560	
受託事業等収益	△ 12,216,000	
寄附金収益	△ 151,397,918	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 151,702,077	
資産見返寄附金戻入	△ 80,644,555	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,042,923	
財務収益	△ 2,059,365	
財産貸付料収入	△ 39,335,994	
講習料収入	△ 3,195,000	
手数料収入	△ 289,200	
その他雑益	△ 23,615,891	
臨時利益	△ 23,159,389	△ 5,031,293,170
業務費用合計		5,568,935,951
II 損益外減価償却相当額		883,816,772
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		0
V 損益外除売却差額相当額		42,560,789
VI 引当外賞与増加見積額		△ 10,052,674
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 43,993,418
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,818,682	
政府出資の機会費用	449,084,598	452,903,280
IX (控除)国庫納付額		0
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,894,170,700</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しています。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成23年3月31日）の利回りを参考に1.255%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な会計方針の変更

（資産除去債務）

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、損益計算書及び業務実施コスト計算書に与える影響はありません。

（特定償却資産の除却損）

国立大学法人等業務実施コスト計算書において特定償却資産の除却損については、従来「損益外減価償却費等相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
Spring-8ビームラインBL36XU用 基幹チャンネル 一式他	356,134,485	341,817,000	14,317,485	356,134,485
電子スピン共鳴装置 一式	49,848,750	49,848,750	0	49,848,750
燃料電池発電装置	14,017,500	14,017,500	0	14,017,500
電気通信大学会館空調用二次ポ ンプインバーター設置工事	13,524,000	13,524,000	0	13,524,000
合計	433,524,735	419,207,250	14,317,485	433,524,735

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	3,136,917,115	3,136,917,115	0
(2) リース債務	(565,997,299)	(570,149,751)	(4,152,452)
(3) 未払金	(1,655,721,830)	(1,655,721,830)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

資産除去債務の注記事項

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第2期中期目標及び第2期中期計画（平成22年4月から平成28年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,156,205,343円です。
2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は344,644,388円です。
3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	20,929,100

(2) 減損の認識に至った経緯

当該施設を倉庫に用途変更をする決定をしたため減損を認識しています。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

建物については、不動産鑑定評価額を用いています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	3,136,917,115
定期預金	△ 850,000,000
合計	2,286,917,115

2. 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 161,188,766円 |
| (2) 現物寄附による固定資産の取得 | 85,953,825円 |
| (3) 現物寄附による少額物品の取得 | 38,850,151円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	4
7-2 目的積立金の取崩しの明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	7
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,685,346,592	719,798,736	76,238,655	18,328,906,673	5,669,493,764	791,912,278	0	0	0	12,659,412,909
	構築物	993,009,281	43,682,407	26,773,926	1,009,917,762	669,886,255	46,225,314	0	0	0	340,031,507
	工具器具備品	502,540,588	7,385,570	98,743,253	411,182,905	281,557,332	37,417,780	0	0	0	129,625,573
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	19,183,118,097	770,866,713	201,755,834	19,752,228,976	6,623,158,980	875,555,372	0	0	0	13,129,069,996
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	582,246,506	55,972,594	10,714,170	627,504,930	112,590,759	29,856,374	0	0	0	514,914,171
	構築物	86,783,428	283,690	594,513	86,472,605	15,800,589	3,820,042	0	0	0	70,672,016
	工具器具備品	3,925,213,662	770,052,526	248,330,957	4,446,935,231	2,558,739,554	701,046,019	0	0	0	1,888,195,677
	図書	1,683,832,896	28,113,867	296,919,547	1,415,027,216	-	-	-	-	-	1,415,027,216
	車両運搬具	10,079,458	1,994,115	0	12,073,573	10,107,151	494,912	0	0	0	1,966,422
	計	6,288,155,950	856,416,792	556,559,187	6,588,013,555	2,697,238,053	735,217,347	0	0	0	3,890,775,502
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	美術品・收藏品	38,655,250	1,000,000	128,000	39,527,250	-	-	-	-	-	39,527,250
	建設仮勘定	265,792,800	0	265,792,800	0	-	-	-	-	-	0
	計	23,914,848,050	1,000,000	265,920,800	23,649,927,250	-	-	0	0	0	23,649,927,250
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	建物	18,267,593,098	775,771,330	86,952,825	18,956,411,603	5,782,084,523	821,768,652	0	0	0	13,174,327,080 (注1)
	構築物	1,079,792,709	43,966,097	27,368,439	1,096,390,367	685,686,844	50,045,356	0	0	0	410,703,523
	工具器具備品	4,427,754,250	777,438,096	347,074,210	4,858,118,136	2,840,296,886	738,463,799	0	0	0	2,017,821,250 (注2)
	図書	1,683,832,896	28,113,867	296,919,547	1,415,027,216	-	-	-	-	-	1,415,027,216
	美術品・收藏品	38,655,250	1,000,000	128,000	39,527,250	-	-	-	-	-	39,527,250
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6
	車両運搬具	11,470,090	1,994,115	0	13,464,205	11,497,782	494,912	0	0	0	1,966,423
	建設仮勘定	265,792,800	0	265,792,800	0	-	-	-	-	-	0
	計	49,386,122,097	1,628,283,505	1,024,235,821	49,990,169,781	9,320,397,033	1,610,772,719	0	0	0	40,669,772,748
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	11,574,850	8,261,400	0	0	0	29,732,150
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	11,574,850	8,261,400	0	0	0	29,732,150
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	11,640,280	12,930,004	1,142,408	23,427,876	3,582,346	2,334,393	0	0	0	19,845,530
	商標権	592,095	0	0	592,095	345,389	59,210	0	0	0	246,706
	ソフトウェア	247,764,409	13,067,250	32,999,208	227,832,451	149,396,927	25,746,915	0	0	0	78,435,524
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	103,459,720	21,018,379	28,871,069	95,607,030	-	-	-	-	-	95,607,030
	計	364,736,504	47,015,633	63,012,685	348,739,452	153,324,662	28,140,518	0	0	0	195,414,790
無形固定資産合計	特許権	11,640,280	12,930,004	1,142,408	23,427,876	3,582,346	2,334,393	0	0	0	19,845,530
	商標権	592,095	0	0	592,095	345,389	59,210	0	0	0	246,706
	ソフトウェア	289,071,409	13,067,250	32,999,208	269,139,451	160,971,777	34,008,315	0	0	0	108,167,674
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	103,459,720	21,018,379	28,871,069	95,607,030	-	-	-	-	-	95,607,030
	計	406,043,504	47,015,633	63,012,685	390,046,452	164,899,512	36,401,918	0	0	0	225,146,940
投資その他の資産	投資有価証券	0	300,047,819	0	300,047,819	-	-	-	-	-	300,047,819
	預託金	53,300	11,860	3,180	61,980	-	-	-	-	-	61,980
	計	53,300	300,059,679	3,180	300,109,799	-	-	0	0	0	300,109,799
合 計	49,792,218,901	1,975,358,817	1,087,251,686	50,680,326,032	9,485,296,545	1,647,174,637	0	0	0	41,195,029,487	

（注1）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

イノベティブ研究棟新築工事(405,555,097円)

（注2）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の取得(161,188,766円)

ナノ微細加工と3Dマイクロ加工設備(96,075,000円)

現物寄附による固定資産の取得(80,661,484円)

多光子ナノ加工用フェムト秒レーザーシステム 一式他(52,450,650円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	709,443	11,471,880	0	10,515,163	0	1,666,160	
合 計	709,443	11,471,880	0	10,515,163	0	1,666,160	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	87.50		458,860	
	小 計				482,860	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	23.19	鉄骨鉄筋コン クリート造	333,936	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	531.92	鉄筋コンク リート造	2,995,086	
	小 計				3,335,822	
合 計					3,818,682	

4. 有価証券の明細

4-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国債 第299回	300,057,000	300,000,000	300,047,819	—	
	計	300,057,000	300,000,000	300,047,819	—	
貸借対照表 計 上 額				300,047,819		

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	814,563	461,852	814,563	0	461,852	
合 計	814,563	461,852	814,563	0	461,852	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(144,832,118) 1,907,908,110	(26,228,653) 274,601,396	0	(171,060,771) 2,182,509,506	資産の取得による増
	授業料	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	目的積立金	659,628,868	496,265,317	3,513,736	1,152,380,449	資産の取得による増及び除却、過年度修正による減
	損益外除売却差額相当額	△ 24,870,290	0	42,560,789	△ 67,431,079	資産の除却による減
	その他	△ 28,057,233	3,220,235	159,029,544	△ 183,866,542	過年度修正による増及び出資資産の除却による減
	計	4,588,368,455	775,086,948	205,104,069	5,158,351,334	
	損益外減価償却累計額	5,910,523,115	883,816,772	159,606,057	6,634,733,830	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
	差引計	△ 1,322,154,660	△ 108,729,824	45,498,012	△ 1,476,382,496	

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

※会計基準の難形の変更により、損益外除売却差額相当額の欄を追加しています。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
積立金	67,955,016	1,182,513,586	1,250,468,602	0	国庫納付金 248,170,202円 前中期目標期間 繰越積立金第1 項への振替額 120,777,524円 前中期目標期間 繰越積立金第3 項への振替額 881,520,876円
目的積立金	503,573,797	0	503,573,797	0	積立金への振替 額 503,573,797円
前中期目標期間繰越積立金第1項	0	120,777,524	0	120,777,524	積立金からの 振替額 120,777,524円
前中期目標期間繰越積立金第3項	0	881,520,876	565,692,873	315,828,003	積立金からの 振替額 881,520,876円 当期取崩し額 69,427,556円 当期資本剰余金 496,265,317円
計	571,528,813	2,184,811,986	2,319,735,272	436,605,527	

積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金残高は67,955,016円となり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益678,939,789円及び目的積立金503,573,797円を加えると、積立金は1,250,468,602円となります。
- この積立金1,250,468,602円のうち、今中期目標期間の業務財源及び固定資産の見合い等として繰越を受けた額は1,002,298,400円となり、差引248,170,202円については国庫に納付しました。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	7,131,061	UECエコキャンパスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策>(仮称)に係る費用発生のため
	34,123,310	「総合コミュニケーション科学研究棟(仮称)」新築工事及び関連設備の整備事業に係る費用発生のため
	28,173,185	講義棟(B棟)耐震改修工事関連設備の整備事業に係る費用発生のため
	69,427,556	
その他	73,835,174	UECエコキャンパスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策>(仮称)に係る資産取得のため
	415,403,328	「総合コミュニケーション科学研究棟(仮称)」新築工事及び関連設備の整備事業に係る資産取得のため
	7,026,815	講義棟(B棟)耐震改修工事関連設備の整備事業に係る資産取得のため
	496,265,317	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	157,557,635	
備品費	54,798,193	
印刷製本費	19,937,668	
水道光熱費	80,240,363	
旅費交通費	26,180,520	
保守費	60,613,185	
修繕費	59,706,162	
報酬・委託・手数料	136,728,405	
奨学費	172,464,150	
減価償却費	176,757,768	
貸倒損失	10,506,450	
その他	45,892,013	1,001,382,512
研究経費		
消耗品費	268,814,147	
備品費	101,147,484	
印刷製本費	14,496,908	
水道光熱費	53,396,416	
旅費交通費	135,832,449	
通信運搬費	10,301,323	
保守費	28,486,745	
修繕費	48,477,545	
諸会費	18,336,473	
報酬・委託・手数料	43,695,272	
減価償却費	143,011,214	
その他	1,378,522	867,374,498
教育研究支援経費		
消耗品費	199,078,193	
備品費	23,014,980	
水道光熱費	29,028,028	
旅費交通費	21,235,135	
図書費	294,324,550	
保守費	43,663,429	
修繕費	35,277,529	
報酬・委託・手数料	31,565,907	
減価償却費	239,500,825	
その他	14,321,525	931,010,101
受託研究費等		1,544,678,423
受託事業費等		12,215,953
役員人件費		
報酬	43,595,962	
賞与	10,746,013	
法定福利費	4,579,564	58,921,539

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,243,342,366		
賞与	736,150,657		
退職給付費用	237,897,015		
法定福利費	356,996,376	3,574,386,414	
非常勤教員給与			
給料	332,687,196		
退職給付費用	105,630		
法定福利費	3,576,491	336,369,317	3,910,755,731
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	780,722,839		
賞与	232,089,819		
退職給付費用	206,710,415		
法定福利費	126,590,220	1,346,113,293	
非常勤職員給与			
給料	289,687,882		
賞与	1,584,673		
賞与引当金繰入額	461,852		
退職給付費用	138,210		
法定福利費	18,807,982	310,680,599	1,656,793,892
一般管理費			
消耗品費		58,020,762	
備品費		11,075,860	
印刷製本費		9,610,600	
水道光熱費		79,685,578	
旅費交通費		12,481,869	
通信運搬費		15,188,611	
保守費		49,845,617	
修繕費		65,776,463	
損害保険料		5,952,180	
広告宣伝費		45,458,810	
報酬・委託・手数料		155,571,425	
租税公課		14,082,200	
減価償却費		49,841,330	
その他		12,409,840	585,001,145

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本 剰余金	小計	
22年度	0	5,313,591,000	4,601,557,009	102,110,241	0	4,703,667,250	609,923,750
合計	0	5,313,591,000	4,601,557,009	102,110,241	0	4,703,667,250	609,923,750

※期末残高には東日本大震災の影響により納期が延期となったため、実務指針Q78-2を適用し翌年度に繰越をしているものが49,848,750円あります。

9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	4,080,235,250	4,080,235,250
費用進行基準適用業務	401,792,000	401,792,000
業務達成基準適用業務	119,529,759	119,529,759
合計	4,601,557,009	4,601,557,009

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	30,000,000	0	26,228,653	3,771,347	
(調布) 耐震・エコ再生	230,773,200	0	142,221,943	88,551,257	※その他のうち71,547,000円は不用額のため未請求
計	260,773,200	0	168,450,596	92,322,604	

※「その他」は施設費収益への振替分です。

※(調布)耐震・エコ再生については、他に前年度建設仮勘定見返施設費から資本剰余金への振替が106,150,800円あります。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）	35,000,000	0	0	0	0	32,266,382	※1
大学改革推進等補助金（大学教育・学生支援推進事業）	20,000,000	0	0	0	0	18,217,039	※2
大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）	20,000,000	0	1,575,000	0	0	18,400,816	※3
研究拠点形成費等補助金（教育研究高度化のための支援体制整備事業）	62,973,754	0	27,238,973	0	0	35,712,623	※4
科学技術総合推進費補助金（若手研究者の自立的研究環境整備促進）	226,449,614	0	35,025,159	0	0	191,424,455	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（大学等産学官連携自立化促進プログラム）	31,450,000	0	0	0	0	31,450,000	
研究者海外派遣基金助成金（組織的な若手研究者等海外派遣プログラム）	24,002,815	0	0	0	0	22,906,435	※5
戦略的産学官連携支援事業	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
合 計	420,876,183	0	63,839,132	0	0	351,377,750	※6

※1 当期交付額のうち2,595,504円を他機関へ交付しており、138,114円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち1,782,961円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち24,184円を返還予定です。

※4 当期交付額のうち22,158円を返還予定です。

※5 当期交付額の24,002,815円は前期からの繰越額です。

※6 他に平成21年度に交付された大学改革推進等補助金及び研究拠点形成費等補助金については、額の確定により2,351,434円が損益計算書上の補助金等収益に計上されております。

1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(47,780,019) 47,780,019	4	(0) 0	0
	非 常 勤	(0) 6,561,956	3	(0) 0	0
	計	(47,780,019) 54,341,975	7	(0) 0	0
教 職 員	常 勤	(3,839,445,059) 3,992,305,681	486	(444,607,430) 444,607,430	25
	非 常 勤	(0) 624,774,314	813	(0) 243,840	3
	計	(3,839,445,059) 4,617,079,995	1,299	(444,607,430) 444,851,270	28
合 計	常 勤	(3,887,225,078) 4,040,085,700	490	(444,607,430) 444,607,430	25
	非 常 勤	(0) 631,336,270	816	(0) 243,840	3
	計	(3,887,225,078) 4,671,421,970	1,306	(444,607,430) 444,851,270	28

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	252,163,573	937	うち841件現物寄附 124,803,976円
合 計	252,163,573	937	

14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	60,601,826	1,460,514,642	1,362,574,036	158,542,432
合 計	60,601,826	1,460,514,642	1,362,574,036	158,542,432

15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	77,625,415	177,966,526	213,785,524	41,806,417
合 計	77,625,415	177,966,526	213,785,524	41,806,417

16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	0	12,216,000	12,216,000	0
合 計	0	12,216,000	12,216,000	0

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(7,250,000) 0	4	
新学術領域研究	(31,680,000) 9,504,000	9	
基盤研究 (S)	(3,500,000) 1,050,000	2	
基盤研究 (A)	(59,550,000) 17,865,000	8	
基盤研究 (B)	(136,617,646) 41,058,900	59	
基盤研究 (C)	(94,334,626) 28,354,800	110	
挑戦的萌芽研究	(2,028,160) 0	4	
若手研究 (A)	(21,433,612) 6,430,083	4	
若手研究 (B)	(39,285,546) 11,785,664	40	
研究活動スタート支援	(6,540,000) 1,962,000	6	
特別研究員奨励費	(12,419,334) 0	19	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(5,500,000) 0	2	
難治性疾患克服研究事業	(8,000,548) 0	1	
合 計	(428,139,472) 118,010,447	268	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	5,709,027
預 金	3,131,208,088
普通預金	2,252,769,288
定期預金	850,000,000
その他預金	28,438,800
合 計	3,136,917,115

18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	493,565,981
(株)トヤマ	202,650,000
コマツエンジニアリング(株)	115,395,000
サムコ(株)	52,819,609
コヒレント・ジャパン(株)	39,532,500
(株)ケーエス	29,862,097
(株)三啓	27,788,460
キャノンITソリューションズ(株)	25,549,419
瀬間工業(株)	19,530,000
NTTファイナンス(株)	19,476,555
その他	629,552,209
合 計	1,655,721,830